



2022年5月20日

各 位

会 社 名 テクマトリックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 由利 孝
(コード：3762、東証プライム)
問合せ先 経営企画部長 山崎 基貴
(TEL. 03-4405-7802)

役員の変動に関するお知らせ

当社は、2022年5月20日開催の取締役会において、役員の変動に関して下記のとおり決議しましたのでお知らせいたします。

記

1. 取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者（2022年6月24日開催予定の定時株主総会承認条件）

氏 名	新役位	現役位
(重任) 由利 孝	代表取締役社長	代表取締役社長
(重任) 依田 佳久	取締役	取締役
(重任) 矢井 隆晴	取締役	取締役
(重任) 鈴木 猛司	取締役	取締役
(重任) 安武 弘晃	取締役（非常勤）	取締役（非常勤）
(重任) 海部 美知	取締役（非常勤）	取締役（非常勤）
(重任) 堀江 愛利	取締役（非常勤）	取締役（非常勤）

(注) 安武弘晃氏、海部美知氏及び堀江愛利氏は、社外取締役候補者であります。

2. 執行役員の選任と担当職務・業務（2022年6月24日付）

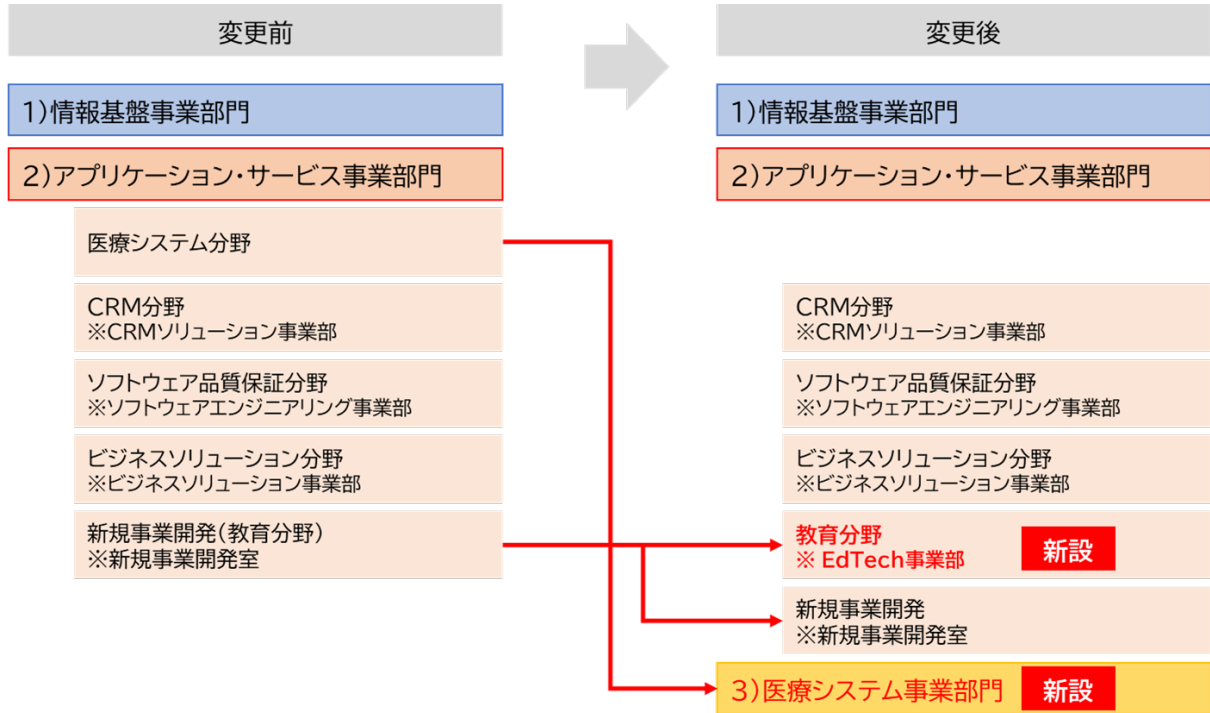
氏 名	新役位/担当	現役位/担当
(重任) 由利 孝	代表取締役社長 最高執行役員 クロス・ヘッド株式会社取締役	代表取締役社長 最高執行役員 クロス・ヘッド株式会社取締役
(重任) 依田 佳久	取締役 専務執行役員 医療システム事業部門長、PSP 株式会社 社代表取締役、合同会社医知悟 CEO 兼 業務執行社員	取締役 上席執行役員 アプリケーション・サービス事業部門長、PSP 株式会社 社代表取締役、合同会社医知悟 CEO 兼 業務執行社員
(重任) 矢井 隆晴	取締役 専務執行役員 情報基盤事業部門長 兼 ネットワークセキュリ	取締役 上席執行役員 情報基盤事業部門長 兼 ネットワークセキュリ

	ティ事業部長、クロス・ヘッド株式会社代表取締役副社長、OCH 株式会社取締役	ティ事業部長、クロス・ヘッド株式会社代表取締役副社長、OCH 株式会社取締役
(重任) 鈴木 猛司	取締役 常務執行役員 アプリケーション・サービス事業部門長 兼 CRMソリューション事業部長、株式会社カサレアル取締役	取締役 執行役員 アプリケーション・サービス副事業部門長 兼 CRMソリューション事業部長、株式会社カサレアル取締役
(新任) 関根 尚	常務執行役員 クロス・ヘッド株式会社代表取締役社長 兼 情報基盤事業本部長	情報基盤事業副部門長 クロス・ヘッド株式会社代表取締役社長 兼 情報基盤事業本部長
(新任) 八木 裕子	常務執行役員 PSP 株式会社代表取締役会長	PSP 株式会社代表取締役会長
(重任) 岩元 利純	執行役員 EdTech 事業部長 兼 新規事業開発室長	執行役員 新規事業開発室長 兼 CRMソリューション副事業部長
(重任) 山下 善行	執行役員 ネットワークセキュリティ副事業部長	執行役員 ネットワークセキュリティ副事業部長
(重任) 深山 隆行	執行役員 ソフトウェアエンジニアリング事業部長、株式会社カサレアル取締役	執行役員 ソフトウェアエンジニアリング事業部長、株式会社カサレアル取締役
(重任) 木原 満博	執行役員 ビジネスソリューション事業部長、山崎情報設計株式会社取締役	執行役員 ビジネスソリューション事業部長、山崎情報設計株式会社取締役
(重任) 本田 昌勝	執行役員 ビジネスソリューション副事業部長、山崎情報設計株式会社取締役	執行役員 ビジネスソリューション副事業部長、山崎情報設計株式会社取締役
(新任) 渡嘉敷 唯昭	執行役員 OCH 株式会社代表取締役	OCH 株式会社代表取締役
(重任) 窪 伸一郎	執行役員 株式会社カサレアル代表取締役社長	執行役員 株式会社カサレアル代表取締役社長
(新任) 山崎 裕	執行役員 山崎情報設計株式会社代表取締役	山崎情報設計株式会社代表取締役
(新任) 徳升 哲也	執行役員 クロス・ヘッド株式会社常務取締役 兼 情シスビジネス事業部長	クロス・ヘッド株式会社常務取締役 兼 情シスビジネス事業部長
(新任) 千代 毅	執行役員 クロス・ヘッド株式会社取締役 コーポレート本部長	クロス・ヘッド株式会社取締役 コーポレート本部長
(新任) 貫 幾太郎	執行役員 クロス・ヘッド株式会社取締役 最高顧客責任者	クロス・ヘッド株式会社取締役 最高顧客責任者
(重任) 高橋 正行	執行役員 PSP 株式会社取締役 管理本部長	執行役員 PSP 株式会社取締役 管理本部長
(重任) 田中 悟	執行役員 PSP 株式会社取締役 技術本部長	執行役員 PSP 株式会社取締役 技術本部長

【事業部門体制の変更について】

事業部門毎の経営責任を明確化すると共に、グループ経営の推進を加速させることを目的として、これまでの2事業部門体制から3事業部門体制へ変更します。

また、これまで新規事業開発室で事業を推進してきた教育事業に関し、事業部として独立させ事業拡大に向けた体制の強化を図ります。



以上